

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	船員雇用促進対策事業費補助金		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(第4四半期から)		担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 土田浩史			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)		施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする(財)日本船員福利雇用促進センター(以下「センター」という。)に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業に対し補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技能訓練事業 センターが雇用船員に対して技能訓練を行うもの。 ①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係講習 ④免許講習							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	58	173	147	103	92	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	58	173	147	103	92		
	執行額	48	171	133				
執行率(%)	82.8%	98.8%	90.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	技能訓練後の試験合格率		成果実績	-	87.20%	93.90%	93.00%	
			達成度	%	-	98%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	訓練開講率		活動実績(当初見込み)	回	-	76	71	-
					-	(77)	(77)	()
単位当たりコスト	(116,391円/訓練受講者1名)		算出根拠	102,657,000円(決算額)/882人(訓練受講者数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	20	12	人件費及び事務費の見直しによる減				
	事務費	3	0					
	技能訓練費	80	80					
計	103	92						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用情勢に対する事業は広く国民のニーズがあり、当該事業は雇用の安定促進を図るものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	船員の雇用と安定を促進するための事業であり、国の責任において雇用助定で行われるべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成24年度より助成内容の見直しの実施をしたことにより、コストの削減を図ったところ。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇用保険受給資格者に対する事業であり、負担関係は妥当であると言える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業費・内容に対する管理費も妥当であり、合理的であると言える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	船員に対する訓練等を対象としており、事業目的に沿ったものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みの9割超で推移しており、見合ったものであるといえる。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	適切に執行されている。 事業内容を精査し平成24年度予算においては、対前年度3割削減をしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	船員雇用促進対策事業費補助金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0731	平成23年行政事業レビュー	0664

厚生労働省
133百万円

【補助】

A: 日本船員福利雇用促進センター
【技能訓練の実施・運営維持】

【助成】

C: 海運事業者
28百万円
【雇用船員を技能訓練
に派遣した事業主に助
成金を支給】

【助成】

B: 技能訓練施設
【雇用船員に対する技能訓練を行う】
15百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本船員福利雇用促進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	70			
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等(役員に係る分を除く、管理部門の職員については3/4)	31			
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	28			
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1/2	4			
計		133	計		0
B.中国海技学院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	15			
計		15	計		0
C.海運事業者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	28			
計		28	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	15		
2	尾道海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	12		
3	関門海技協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	11		
4	宇城市立九州海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
5	海上災害防止センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
6	日本無線協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	8		
7	西海町民会館	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	5		
8					
9					
10					